

平成28年度第1回新潟県がん診療連携協議会 概要

日時：平成28年11月2日（水） 18時から19時30分

場所：新潟県立がんセンター新潟病院 2階 講堂

1 参加者

福祉保健部から副部長の代理出席があり、全委員の参加となった。

福祉保健部医務薬事課2名、同健康対策課1名、教育庁保健体育課1名がオブザーバーとして参加した。

2 議事概要

定刻通り開始し、次第のとおり議事が進められた。

(1) 地域がん診療病院との連携について

ア 佐渡総合病院とがんセンター新潟病院、新潟大学医歯学総合病院とのグループ指定
新潟県福祉保健部医務薬事課から、佐渡総合病院を地域がん診療病院として推薦していくことについての経緯等について説明があった。

佐渡総合病院は、がんセンター新潟病院とのグループ指定の準備をしていたが、術中迅速病理診断を含めた病理診断全般について大学病院に従前より依頼していたことから、この体制を維持しながらグループ指定をすることが望ましく、これについて厚生労働省に確認し、3病院によるグループ指定について理解をいただいた。

については、本協議会において、このグループ指定について承認いただきたい。

⇒ 全委員 賛同

グループ指定について承認された。

県内の病理診断医はたいへん少ないことから、病理に関しては、中心となるのは大学病院として協力連携していく必要があること、情報連携部会長から発言があった。

イ がん診療連携拠点病院等現況報告の状況等について

引き続き、医務薬事課から今年度提出された現況報告の状況が報告された。

ウ 新潟県がん診療連携協議会設置要綱について

事務局から、地域がん診療病院を協議会の構成員とするための設置要綱の改正案が提案された。

⇒ 全委員 賛同

平成28年11月2日付けで改正することとなった。

(2) 部会の活動状況について

ア がん登録部会 報告；竹之内部会長

県内の拠点病院の登録状況のうち3割程度はデータの重複があるので、がん患者

の凡そ5, 6割が県内拠点病院において治療を受けていると推測している。

がん診療連携拠点病院院内がん登録2008年生存率集計が今年公表されているが、マスコミでは大きく取り上げられた。今秋(今月中)、施設別の生存率が公開される見通しであり、数字が独り歩きするのではと懸念している。

イ 研修教育部会 報告；代理 増子医師

10月28日に今年度第1回部会を開催したが、昨年度の報告が未済のため、これの報告をする。部会においては、11病院の研修状況を報告してもらっている。また、昨年度は部会に合わせて「がん診療におけるチーム医療の推進に向けて」と題してシンポジウムを開催した。今年度はシンポジウムの予定はない。

ウ 情報連携部会 報告：丸山部会長

今年度、長岡中央病院の富所先生から部会長を引き継いだ。

新規がん連携パスとして、緩和ケアパス、前立腺がんパスが作成された。いずれも診療報酬上の点数が取れるものではないが、周知をし、活用を促したい。

PDCAサイクルの実施状況のチェックリストについては、国がんの様式にアレンジを加え県内共通のチェックリストとして利用していきたい。

就労支援についてワーキンググループを開催しているが、実際の支援はなかなか難しい。

がん医療の質評価について、PDCAサイクルを回していくためにも良い指標となるので、参加病院を増やしたい。協力をお願いしたい。

エ 緩和ケア部会 報告者：野本部会長

今年度第1回部会について報告する。

緩和ケア研修会に関わる患者さん等との合同検討会義務化について、病院、患者の負担の少ない形として県一括開催を提言したい。

緩和ケアに関わる院内外PDCAサイクルについて、北海道におけるピアレビューの事例紹介があり、国がんなど慣れた担当者に当県担当者がついて、各施設をレビューするような手法について提案があった。

緩和ケア地域連携パスは、県医師会報掲載後、県のホームページからダウンロードできる形とする。電子カルテに取り込むことが出来れば、入力の手間もさほどかからないと考えている。部会から県内4ホスピスに提供して試用してもらう。

Q 就労支援が上手くいかないというのはどういうことか？(県薬剤師会)

A 患者によって、現在の仕事を継続していくための支援が必要な場合、再就職のための支援が必要な場合など様々な対応が必要になるので。(丸山部会長)

Q 緩和ケア連携パスは、退院カンファレンスなどで用いるか？(県薬剤師会)

A そういう部分もある。(野本部会長)

- (3) 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の報告について 報告者：佐藤会長
拠点病院の今後の方向性として、当日資料5の8ページにある「がんゲノム医療」「がん医療に関する情報提供」「医療安全」「放射線治療」などについてが重要課題になっていくのではないかと考えている。
- (4) 緩和ケア認定看護師教育課程開設について 報告者：看護協会 佐藤会長
緩和ケア認定看護師教育課程開設について、昨日認可が下りた。
来年度の10月1日から3月31日までの630時間で計3回、20名定員で開設する。緩和ケア病棟のある病院に限られるため、県内4病院と他県の10病院における実習を含む。
講師には昭和大学から1名専任で来てもらうことになっている。
- (5) 「がん教育へのかかわり」について
佐藤会長から議題として提案した理由の説明ののち、長岡中央総合病院、長岡赤十字病院から長岡市医師会と長岡市なども関わる現状についての報告をいただいた。
県薬剤師会から、各学校の学校薬剤師が学校でのがん予防、薬物防止などについて講演等を行っていることの紹介があった。
県看護協会からは、保健師なども学校で説明する機会があるが、教材が不足しており、教材の作成について医師の協力を仰ぎたいと発言があった。
福祉保健部から新潟県のがん対策推進会議での検討について説明があった。

以上、報告者 柴山係長